

# [ 江別市 ] 施策達成度報告書

政策 07 計画実現に向けて

施策 01 効率的な行財政運営の推進

主管課 政策調整課

## 施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (23年度)	施策の課題 (23年度)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の新行革指針（助言）に基づき、行政改革大綱が見直され、行政改革推進計画（平成17年度～21年度）が策定された。平成22年度からは、国の指針が具体的に示される予定であったが、その時期は依然として不明であり、21年度までの改革を総括するなど、次の計画に向けた準備が必要となった。</li> <li>・財源等行政資源の制約...歳入の根幹である市税は税制改革（税源移譲）などで伸びが見られたものの、一方では、地方交付税は、国の財政構造改革の影響でマイナスの状況の中、収支不足を臨時財政対策債で補填するなど、依然として厳しい財政的制約が課せられた。</li> <li>・江別市の人口減少が始まり、高齢者の増加と生産年齢人口、年少人口の減少がみられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・限られた財源等の中で効果的・効率的な行政運営を行うためには、予算・職員・業務等の適正な配分が必要である。</li> <li>・社会情勢、国の政策、法律、制度の改正など、業務を取り巻くの変化に的確に対応できる職員の育成が必要である。</li> </ul>

## 施策の目的

行政改革を着実に推進し、財政の健全化と効率的な行政運営をすすめます。

## 対象 (誰を対象とした指標か)

行政

## 意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・施策が目標通り達成する。
- ・財政の健全性と弾力性を確保する。
- ・市民が行政運営に満足する。

## 施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
各施策目標達成度割合	%	51.9	25.5	25.5	27.5	100
市の行政運営に満足している市民割合	%	53.0	57.2	-	66.1	↗
実質公債費比率	%	14.6	12.9	11.9	11.6	14.0

## 施策の達成状況 (23年度)

各施策目標達成度割合は、第5次総合計画後期基本計画の全体の進捗度を表すもので、後期5年が終了しなければ確定しませんが、全51指標のうち、向上したものが16、低下が9、維持が19となっています。目標達成に向け、計画全体の進行管理を行っていきます。市の行政運営に満足している市民割合は、24年度調査では66.1%と初期値、21年度と徐々に向上している傾向がみられます。実質公債費比率は11.6%となっていますが、債務負担の解消などの要因が無いことから、前年と比較して向上しています。

施策事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	12,473,868	12,182,236	12,104,534
事業費(千円)	11,918,615	11,648,585	11,558,707
人件費(千円)	555,253	533,651	545,827

## 01 行政改革の推進と健全な財政の確保

### 基本事業の目的

行政改革の着実な推進による行政経費の削減と、市税の収納率向上など自主財源の確保により、受益と負担のバランスを図り、財政の健全化を進めます。

### 対象 (誰を対象とした指標か)

行政

### 意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

行政改革意識を定着させる。改革を着実に実行する。税収を確保する。受益と負担をバランスさせる。

### 基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
行革推進計画達成率	%	80.4	83.9	85.7	-	85.0
市税収納率(現年課税分)	%	98.1	98.2	98.6	98.9	98.5
自主財源比率	%	51.9	46.7	40.9	42.3	52.0

### 基本事業の達成状況 (23年度)

行革推進計画の56項目についての5カ年の達成率は83.9%であり、現在、行政改革推進委員会などで今後の改革の方向性が議論されるなど、次の総合計画の策定に合わせた、行革の取り組みを検討しています。  
市税収納率は、社会経済情勢が低迷を続ける中、細かな収納督促等により98.9%を確保しており、行政活動の自主性と安定性の目安として、歳入総額に占める自主財源(地方税・使用料・手数料など)の割合を示す、自主財源比率は42.3%となっています。今後も引き続き自主財源の比率を高めるための努力をつづけていきます。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	4,992,828	5,266,600	5,281,927
事業費(千円)	4,744,580	5,010,571	5,022,951
人件費(千円)	248,248	256,029	258,976

## 02 行政サービスの向上

### 基本事業の目的

市民に効率的で利便性の高いサービスを提供し、また効率的な施設の運営をします。

### 対象 (誰を対象とした指標か)

行政

### 意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・利便性の高いサービスが受けられる。
- ・効率的な施設運営が図られる。

### 基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
行政サービス満足度	%	67.7	69.3	-	73.1	↗
施設サービス満足度	%	70.4	73.0	-	74.9	↗

### 基本事業の達成状況 (23年度)

アンケート結果の満足度指標は、平成21年度と比較しいずれも良い結果を得ている。個々の職員の接遇面でのマナー向上と、市民に対する懇切丁寧な対応は定着してきているものと思料する。今後とも、市民サービスをより一層向上させるため、引き続き職員の意識啓発に努めていく。  
また、電話交換職員及び窓口案内職員については、市民から好意的な評価を受けていることから、引き続き人材派遣会社と連携を図り、サービスの質の維持向上に努めていく。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	122,619	120,590	137,296
事業費(千円)	8,570	8,627	13,877
人件費(千円)	114,049	111,963	123,419

### 03 政策形成能力の向上と組織体制の確立

**基本事業の目的**

地域の自主、自立を目指し、職員の政策形成能力などを向上させるとともに、簡素で効率的な組織体制と、職員の能力を生かせる人事制度を確立します。

**対象 (誰を対象とした指標か)**

行政、職員

**意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)**

- ・地方公共団体の自主、自立を目指し政策形成能力を向上させる。
- ・効率的で職員能力を生かせる組織と人事制度にする。

**基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)**

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
江別市が地方分権時代にあった政策形成を行っていると思う職員の割合	%	46.0	45.1	-	52.8	↗
職員の能力が十分発揮され実績が評価されていると思う職員割合	%	44.3	41.6	-	49.3	↗

**基本事業の達成状況 (23年度)**

アンケート結果の成果指標は、平成21年度と比較して上向きの結果を得ている。組織体制、職員配置の検討に際しては、現況を把握するため、全ての部署を対象にヒアリングを実施しているが、今後も限られた人員の中で効率的に職員の能力を活かせるように組織体制と研修体制の充実に努めていく。  
また、職員の大量退職に備え、再任用制度を活用し、職員の知識、技術の継承と行政サービスの維持・向上を図っていく。  
人事考課制度については、平成15年度に係長職以上に試行導入し、平成17年度から課長職以上の管理職に本格導入している。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	5,991,087	6,022,658	6,129,143
事業費(千円)	5,927,413	5,959,253	6,063,589
人件費(千円)	63,674	63,405	65,554

### 04 計画行政の推進

**基本事業の目的**

行政評価を取り入れることで施策・基本事業・事務事業をPDSサイクルで円滑に管理します。

**対象 (誰を対象とした指標か)**

行政、職員

**意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)**

- ・基本事業から事務事業までをPDSサイクルで円滑に管理して施策目標達成に貢献する。

**基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)**

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
基本事業成果目標達成率	%	61.9	23.0	28.4	39.3	100
行政評価による改善事業件数	件(累計)	117	14	26	33	100以上

**基本事業の達成状況 (23年度)**

総合計画施策体系の基本事業に設定されている成果指標183のうち、52の指標が目標を達成しており、39指標が基準年度より成果向上が見られ、アンケート未実施などでデータの無いものが8指標あります。  
また、行政評価による改善事業件数については、平成13年度より実施してきた事務事業評価により改革、改善のあったものが、22年度までに301件となっています。今後も行政評価に対する職員の習熟度を高め、その水準を定着させることで、PDSサイクルが十分効果を発揮するよう、行政評価を実施していきます。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	28,577	22,431	22,088
事業費(千円)	6,815	3,169	2,665
人件費(千円)	21,762	19,262	19,423

基本事業の目的

情報セキュリティを確立し、市が保有する情報の漏えいを防ぐとともに、庁内ネットワーク基盤の安定稼働を図ります。

対象 (誰を対象とした指標か)

行政、職員

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・技術面で安全なネットワークシステムの構築
- ・運用面で厳粛なデータ取扱いがされる
- ・高速ネットワーク網と利用機器が拡充される

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
基幹系業務システムでの情報漏えい事件数	件	0	0	0	0	0
ネットワークシステムのダウン件数	件	0	0	0	0	0
基幹系業務システム以外での情報漏えい事件数	件	0	0	1	0	0

基本事業の達成状況 (23年度)

パソコンにインストールされているソフトライセンス調査(フリーソフトを含む)を実施し、ライセンス管理の意義などについて職員へ意識づけを図った。  
また、前年度に引き続き情報機器等の更新を行い、ネットワーク網の安定稼働を図った。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	121,074	74,893	82,034
事業費(千円)	102,214	56,112	66,252
人件費(千円)	18,860	18,781	15,782